

決算特別委員会資料

平成 30 年度決算説明書

企 画 調 整 局

目 次

	頁
1 平成 30 年度事務事業の概況 -----	1
2 平成 30 年度一般会計歳入歳出決算額款項別一覧表 -----	9
3 平成 30 年度一般会計歳入歳出事項別明細書 -----	11

1 平成 30 年度事務事業の概況

(1) 総括

企画調整局では、本市を取り巻く社会経済情勢の様々な変化にスピード感を持って対応し、まちの質・くらしの質を高めながら都市ブランドの向上や人の誘引につなげるため、市政の基本的施策の企画立案や新たな行政課題への対応、施策の総合的・計画的な執行を確保するための各局間の事業調整など、各局と連携・協調しながら、これからの神戸の成長を支える様々なプロジェクトに取り組みました。

(2) 主要事務事業の概要

1. 神戸の魅力創造・発信

(1) ウォーターフロントへの回遊性向上 [10,018 千円]

都心部からウォーターフロントへの回遊性向上を図るため、税関前交差点での国道 2 号による分断感の緩和を目的とした歩道橋の設計競技（コンペ）を行うとともに、波止場町 1 番地の再整備に向けた調査や関係者協議を行いました。

(2) 創造的人材育成の推進 [6,698 千円]

神戸の次世代を担う創造的人材を育成していくため、分野・領域の枠を超えて長期的な視野で取り組む子どもの創造的学びに関する研究会を設置し、議論を進め、創造的学びを体験できるプログラムを実施しました。また、まちから出る様々な廃材を活用して子どもたちの創造性を育む「こども SOZO プロジェクト」を引き続き実施しました。

(3) 創造都市のブランディング形成と発信 [8,657 千円]

神戸での生活関連情報などの効果的な映像情報配信方法を検討するため、インターネット動画番組の制作・配信試行、活用方策の研究会を開催するとともに、新しい価値・文化・社会の姿に関心のある様々な人々がつながり、神戸の未来社会に向けて議論し、提案を行う産学官連携による神戸クリエイティブフォーラムの開催支援を行いました。

また、「デザイン都市」認定 10 周年を記念して「GOOD DESIGN AWARD 神戸展」を開催する等、市民が優れたデザインに触れられる機会を創出するとともに、「BE KOBE」を活用したシビックプライドの醸成と発信に取り組みました。

(4) クロスメディアイベント「078（ゼロ・なな・はち）」の開催支援 [25,409 千円]

「若者に選ばれるまち」を実現するため、音楽・映画・ファッション・IT・食・子ども等様々な分野を複合した産学官連携によるクロスメディアイベント「078（ゼロ・なな・はち）」の開催を支援しました。

(5) 大学との連携促進 [17,193 千円]

高等教育機関や学生等の交流を促し、大学集積都市としての強みをまちの活性化や新たな魅力創出につなげるため、学生の交流拠点を設置しました。

また、大学等が持つ優れた知的資源をまちづくりや経済の活性化等に活かすため、市内 24 の大学・短大及び高専と「市長と学長との懇談会」（平成 30 年 11 月 16 日 テーマ：「外国人留学生の戦略的獲得と定着」）を開催するとともに、大学と行政や地域等との橋渡しを行うなど、連携促進を図りました。

2. 都市戦略の検討・推進

(1) 海洋産業の振興に向けた検討 [17,006 千円]

海洋分野にかかる産業を振興し、神戸経済の活性化に寄与するため、産学官連携の下で具体的な産業振興策や人材育成に関する調査・検討を進めました。

(2) 新たな価値を創造する都市改造の実現 [14,190 千円]

市西・北部の鉄道3路線（市営地下鉄西神・山手線、山陽電鉄、神戸電鉄）を対象に、学生が駅周辺を視覚的・機能的に点検、評価する調査を54駅で実施しました。その結果を受け、主に伊川谷駅と谷上駅において賑わい創出の取り組みをモデル的に実施しました。

(3) GISを活用したオープンデータ・ビックデータ活用 [19,397 千円]

GISやデータを活用した働き方改革の一環として、各部局の保有する地理データの横断的な活用を目指した「GISアカデミー」を開催し、地域の基礎データの可視化・公開や保育施設情報の公開に結びました。また、データ活用の推進のため、イベント情報の集約サイト「Kobe Today」で、2次加工しやすいファイル形式でのデータ提供を開始しました。

(4) スマートスマホ都市KOBEの推進 [2,557 千円]

“スマホ世代”の小中学生が主体となって市長や有識者と議論する「スマートスマホ都市KOBEフォーラム」や地域でのスマホ啓発ワークショップを開催し、幅広い世代に対してスマホの適正利用を呼び掛けました。

(5) 都市インフラの海外技術支援 [76 千円]

神戸市国際技術支援本部において、関係局との連携のもと、フィリピンやバングラデシュをはじめとする海外からの研修・視察等の受け入れの調整や市内企業の海外進出促進、海外向け情報発信などに取り組みました。

(6) 名谷エリアの活性化 [9,154 千円]

名谷駅周辺の開発団地について、将来にわたって選ばれ続ける住みやすいまちとして成長させるため、活性化に向けた施策の検討を進めたとともに、閉園した名谷あおぞら幼稚園を活用し、地域の方の働く場及び地域活性化の場の整備に向けた事業予定者を決定しました。

(7) 大阪湾ベイエリアの発展を見据えた戦略検討 [2,689 千円]

万博誘致など大阪湾ベイエリアにおける今後の大型プロジェクトを見据えた基本戦略の検討及び関係自治体などとの連携を進めました。

3. 神戸医療産業都市の推進 [3,603,181 千円]

ポートアイランドにおいて、先端医療技術の研究開発拠点を整備し、産学官連携による医療関連産業の集積を進めることにより、既存産業の高度化と雇用の確保による神戸経済の活性化、高度な医療サービスの提供による市民福祉の向上及びアジア諸国への国際貢献をめざす「神戸医療産業都市」を推進しました。

①最先端の研究推進

研究開発支援基金の造成を通じて、研究基盤の強化を図るとともに、進出企業・団体間で実施される共同研究・共同事業等に対して支援を行うことにより、クラスター内の連携・融合によるイノベーションの創出を促進しました。

②都市運営委員会・メディカルクラスター連携推進委員会の開催等

都市運営委員会やメディカルクラスター連携推進委員会の開催を通じ、進出企業・団体の意見・ニーズの集約や課題解決を図るとともに、進出企業・団体間の交流促進や操業環境向上につながる自主的な活動に対して支援を行うことで、都市環境の充実を図りました。

③神戸医療産業都市 20 周年記念事業の実施

神戸医療産業都市が構想開始から 20 周年を迎えたため、これまでの取り組みの成果等を広く発信する様々な事業を展開することにより、神戸医療産業都市の認知度の更なる向上を図りました。

④神戸医療産業都市の広報

一般公開や参加体験型イベントの実施等により市民の認知度向上と応援意識の醸成を図るとともに、国内外の企業や研究者に向けた戦略的な PR 活動を展開し、医療関連企業や研究者等の更なる集積につなげました。

⑤国際活動の拡充

更なる国際展開を図るため、クラスター推進センターにおける活動体制を拡充するとともに、海外クラスターとの人的ネットワークの形成や国際セミナーの開催等を推進することにより、神戸医療産業都市の国際的なプレゼンスの向上を図りました。

⑥国際医療交流の推進

神戸医療産業都市の目的のひとつである「アジア諸国の医療水準の向上による国際貢献」を果たすため、神戸大学と連携して神戸大学医学部附属病院国際がん医療・研究センターに窓口を設置し、海外患者の受け入れを開始しました。また、中国・天津市との友好都市提携 45 周年に合わせたシンポジウムを開催し、中国の医療機関とメディカルクラスター等との国際医療交流を推進しました。

⑦産学官連携・事業化支援体制の強化

創薬や医療機器開発における事業化を更に促進するため、クラスター推進センターにおける産学官連携や事業化支援に向けた体制を拡充するとともに、窓口機能を拡充し、企業と大学・病院・研究機関との新たな連携体制を構築しました。

⑧ベンチャー企業集積促進事業

ベンチャー企業の集積を促進するため、ライフサイエンス分野のベンチャー企業経営者、起業に関する有識者等の協力の下、神戸医療産業都市における支援施策を検討し、事業に着手しました。

⑨神戸 AI 創薬促進事業

従来の実験中心ではなく、IT 技術を導入した新しい創薬手法として注目されているインシリコ創薬の促進に向け、AI を活用したより発展的な創薬アプリケーションの開発や人材育成の体制構築に取り組みました。

⑩産学民協働によるヘルスケアサービス開発支援事業

リサーチコンプレックス事業と連携し、休養・栄養・運動など市民の生活に近いヘルスケア分野において、企業・研究者・市民の参画により、科学的根拠に基づく効果や実用性に裏打ちされた製品・サービスの開発を促進しました。

⑪企業誘致のための基盤整備

順調な企業進出に伴うレンタルラボ需要へ対応するため、施設の整備事業者を公募し、新たなレンタルラボ整備に着手しました。

⑫「神戸健康・医療戦略会議」の設置

神戸医療産業都市の更なる発展に向けた研究・事業に加え、これらの健康・医療に関する国内外の動向などについて、各界の有識者との議論を通じ、神戸市や神戸医療産業都市推進機構に対して幅広く意見を求める「神戸健康・医療戦略会議」を開催しました。

⑬介護・リハビリロボット開発・導入促進事業

介護ロボット等の開発企業に対して相談窓口を開設するとともに、開発費の補助、福祉施設との連携事業等により、神戸発のユーザビリティの高い介護ロボット等の開発・導入を促進しました。

⑭スーパーコンピューティング拠点形成の促進

スーパーコンピュータ「京」の利活用を促進するとともに、理化学研究所による「富岳」の開発に対する支援や地域に貢献する研究・人材育成事業への支援により、世界最高水準のスーパーコンピューティング拠点の形成を促進しました。

⑮医療産業都市への企業誘致の推進

国内外で開催される医療関連の展示会への出展や各種セミナーの実施、企業訪問等を通じて神戸医療産業都市の魅力を発信することにより、医療関連企業の誘致を進めました。

⑯WHO神戸センター運営支援

国際的な社会貢献を図るため、WHO神戸センターの運営を支援しました。

⑰ふるさと納税を活用した公益法人への助成事業

ふるさと納税を活用し、神戸医療産業都市の推進に資する事業を行う公益法人を支援しました。

⑱中核施設の運営支援

日本最大級のバイオメディカルクラスターへと成長した神戸医療産業都市における中核施設の運営を支援しました。

4. 新産業の育成・集積 [200,496千円]

神戸経済の持続的成長を目指すため、ITが広く産業全般に刺激を与えるという位置づけのもと、社会活動や企業活動にイノベーションを起こし得るITを活用した「成長型起業家」の集積と育成を図る取り組み等を実施しました。

①官民一体型新ビジネス創出事業（アーバンイノベーション神戸）の実施

神戸市が抱える地域・行政課題に対して、スタートアップと行政職員が協働で解決手法の創出とビジネス展開を目指す、官民一体型新ビジネス創出事業（アーバンイノベーション神戸）を実施し、地域・行政課題の解決に取り組みました。また、スタートアップの活動支援事業について、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した資金調達支援を行うとともに、それにかかる経費を補助する制度を運用しました。

②起業家育成プログラムの展開

シリコンバレーを中心に世界的に活動するアクセラレータ「500 Startups」によるアクセラレーションプログラムを継続実施し、国内外のスタートアップや投資家などに向けて、本市が取り組むスタートアップ支援施策を発信しました。また、将来の起業家候補の裾野拡大のため、大学生等を対象に、神戸にゆかりのある起業家等を講師とするシリーズ講座や、世界標準の起業の現場を実地体験するシリコンバレーへの派遣ツアーに加え、新たに成長性のあるルワンダへの派遣ツアーを実施しました。

③スタートアップ企業の定着促進

スタートアップの集積・定着及びイノベーション創出拠点の整備を促進するため、兵庫県と協調し、スタートアップ等の事業所開設、コワーキングスペース等の整備を支援する補助制度を創設しました。

④知的交流拠点の調査検討

神戸医療産業都市に進出する企業や地場企業、研究機関等が交流し、イノベーションの創出や新たな連携を生み出す知的交流拠点を都心部で整備するため、整備・運営方針を検討しました。

⑤アフリカ・ルワンダとのICT分野における経済連携・交流事業

優れたビジネス環境を有するアフリカ・ルワンダ等での新たなビジネス機会を創出するため、民間事業者による訪問団の派遣やアフリカ人留学生のインターンシップ受入れ企業のマッチング支援に加え、ビジネスセミナーの開催や「トランスフォーム・アフリカ・サミット」へのブース出展を実施しました。

⑥シアトル拠点を活用した経済交流

米国西海岸のIT・航空宇宙分野関連企業等との経済・人的交流を目的として設置した「神戸シアトルビジネスオフィス」において、併設する「兵庫県ワシントン州事務所」と連携を図りながらビジネス交流を進めました。

5. 企業誘致の推進

(1) 新たな企業誘致の推進 [441,031 千円]

都市間競争が厳しさを増す中、企業誘致に係る補助制度を拡充するとともに、条例による税優遇を活用し、民間企業との連携を行うなど、新たな都市活力を生む産業の集積に向けて、精力的に産業用地や都心オフィスへの企業誘致に取り組みました。

(2) 外国・外資系企業の誘致 [22,982 千円]

政府における、外国企業誘致の抜本強化等の動きや外国・外資系企業の目が日本に向き始めている機を捉え、賃料補助制度の活用や海外での対日投資セミナーへの参加等、海外からの投資の呼び込みに取り組みました。

6. 協働と参画によるまちづくりの推進

(1) 神戸創生戦略の推進 [29,974 千円]

地方創生に関する国の交付金を活用し、人口減少社会に対応した先進的な取り組みを推進しました。

また、政策・施策の企画立案に活用するため、神戸市を取り巻く社会経済情勢や国の動向、国内外の他都市の先進的取り組み等について、客観的データや情報の収集・分析を実施しました。

(2) 神戸2020ビジョンの推進 [3,717 千円]

「神戸2020ビジョン」を市民へ周知し、ビジョンのテーマである「若者に選ばれるまち」「誰もが活躍するまち」を実現するため、ビジョンに位置づけられた施策・事業の進捗管理を行ったほか、アンケート等各種調査や結果の分析等を実施しました。

(3) 公民連携（PPP）の推進 [13,524 千円]

包括連携協定の締結及び協定に基づく連携事業の実施など、市と民間事業者が互いにメリットのある関係を築きながら、市民サービスの向上を図るための効果的・効率的な公民連携に取り組みました。

また、「神戸市民間提案型事業促進制度」を実施し、行政課題の解決につながる事業の促進支援に努めるとともに、フォーラムの開催等により、PPP/PFI及び産官学金連携の推進に取り組みました。

(4) 「市民・職員協働プロジェクトチーム」の設置 [960 千円]

学識経験者・専門家など外部有識者や当該課題の所管課以外からも幅広くやる気のある若手職員を登用した「市民・職員協働プロジェクトチーム」を設置し、特定の課題の解決に向け、官民一体となった検討や取り組みを実施しました。

7. 市街地西部地域の活性化

(1) 地下鉄海岸線沿線・市街地西部地域活性化の推進 [25,024千円]

アーティスト・クリエイター等の転入・集積による地域の新たなイメージの定着を図るため、アーティスト・クリエイター等の活動拠点開設にかかる補助制度を新たに実施しました。

また、にぎわい創出、活性化などを促進するため、ウェブサイト「シタマチコウベ」及び関連SNSの運用による地域の魅力発信や空き空間の現状把握、利用可能性調査を行うとともに、若年・子育て世帯の流入・定住を促進するため、交通局と連携して「地下鉄海岸線 中学生以下無料化社会実験」に取り組みました。

(2) 兵庫運河周辺地域活性化の推進 [17,045千円]

兵庫運河周辺の夜間ライトアップや案内サインの整備などを進め、兵庫運河周辺地域の活性化、回遊性向上に取り組みました。

また、「兵庫運河周辺のまちづくりの将来像」の実現に向けて、取り組みの推進、円滑な連携を図るため、地域との連携のもとロードマップの作成を行いました。

8. 情報化の推進

(1) ICT等を活用した働き方改革の推進 [299,328千円]

無線LAN（1・4号館）やWeb会議システムを導入するなど、ICT等最新技術を活用し、業務の標準化・省力化、庁内のコミュニケーションの促進、モバイルワークの拡大等を行い、庁内におけるイノベーションを実現することで、効果的・効率的な市政課題解決と職員のワークライフバランス実現の両立を図りました。

(2) 庁内情報システムの全体最適化 [1,534,931千円]

庁内ICT基盤の効率的・安定的な運用に努めるとともに、情報システムの最適化を推進しました。具体的には、モバイルワークの実現にも資するパソコン管理システムの再構築や外部データセンターを活用した庁内情報システムの統合稼働環境の運用、職員のICTスキル向上のための人材育成などに取り組みました。

(3) 社会保障・税番号制度の運用等 [25,177千円]

市民の利便性向上や行政サービスの効率的な提供を行うための自治体間の情報連携に向け、安定性と情報セキュリティを確保したシステム運用に取り組みました。また、マイナンバーカードによる証明書のコンビニ交付や電子申請等を推進するため、引き続きマイナンバーカードの普及・啓発に取り組みました。

(4) 北区淡河町等における光回線の整備 [60,395千円]

通信事業者の初期投資に要する経費を補助することで、光回線が未整備であった北区の一部地域について光回線を整備しました。

9. 「創造都市・神戸」の推進

(1) 創造的人材の交流促進 [6,827千円]

ユネスコ創造都市、瀬戸内経済文化圏域等、様々なネットワークを活用した海外及び国内都市との連携・交流事業を推進するとともに、神戸市の取り組みを国内外へ発信しました。

また、ユネスコ創造都市間の会議に積極的に参加し、特にヘルシンキやシンガポールと「デザイン教育」について議論しました。

(2) K I I T O（デザイン・クリエイティブセンター神戸）の運営 [124,209千円]

K I I T O（デザイン・クリエイティブセンター神戸）の運営を通じ、こどもの創造性を育む体験的プログラム「ちびっこうべ」をはじめ、多様な人材の育成や市民の創造性を高めるプログラムを実施しました。

(3) 「+design」の浸透 [21,254 千円]

2人のクリエイティブディレクターがファシリテーターを務めるクリエイティブユニットや日々の相談業務、研修等を実施し、各局の施策・事業に「+design」の視点から総合的な助言を行いました。また、社会課題解決プロジェクト「issue+design」の展示会等の開催を通じ、市民へ広くデザインを浸透させる取り組みを進めました。

(4) IT人材の育成 [7,000 千円]

データ活用の意識向上とIT人材の育成を図る「データアカデミー」(延べ400名参加)を開催し、データ活用による市民サービスや業務効率の向上、地域課題の解決に取り組みました。また、オープンガバメントの分野で先進的な姉妹都市・バルセロナ市と連携し、「まちづくり×ICT」をテーマとした人材育成のための国際連携ワークショップを開催しました。

10. 再生可能エネルギー・分散型エネルギーの推進

(1) 産官学連携による地域エネルギー有効活用プロジェクトの推進 [4,543 千円]

平成29年度に開催した「神戸の地域エネルギーを未来に繋ぐ懇談会」での提言を基に、水素利活用を効果的に推進する仕組みの検討を行いました。

また、水素の国際会議等を通じて、本市の取り組みを世界に広く発信し、水素の社会的受容性の向上に取り組みました。

(2) 水素スマートシティ神戸構想の推進 [60,969 千円]

次世代のエネルギーとして期待される水素の利活用拡大に向けて、水素をより身近に感じてもらえる燃料電池自動車(FCEV)の普及促進に取り組みるとともに、地元企業等が神戸において実施する、先駆的な水素エネルギー利用技術開発事業への支援を行いました。

(3) 木質系バイオマス活用促進事業 [4,960 千円]

木質系バイオマスサプライチェーン構築の具体化を推進するため、北区市有林をモデル地区として、林道整備や試験間伐などの森林保全整備を引き続き行うとともに、持続可能な間伐計画の策定や、木質バイオマスの導入可能性調査等に取り組みました。

また、農村地域に新たに定住し、事業を開始する者等が薪ストーブを導入する場合に、導入経費の一部について、補助を行いました。

11. その他主な施策

(1) 都市戦略研究の推進 [18,292 千円]

都市戦略の研究機能として課題に即応した調査・研究を行うことで迅速な政策形成につなげるとともに、職員提案の施策化や職員の研究発表の場作りに取り組みすることで職員の政策形成能力の向上を図りました。

(2) 新たな交通政策の検討 [14,964 千円]

① ビッグデータを活用した交通政策の検討

人口減少・高齢化の進展やバス運転手の不足など交通環境を取り巻く状況が変化している中、位置情報データ等に基づいて移動実態や移動需要を俯瞰的に把握する手法を確立し、ニーズやボリュームにあった持続可能な公共交通のあり方を検討していくため、活用可能性のあるデータや分析手法等について学識経験者等にヒアリングを行うとともに、データの整理・収集を行い、一部データの分析を実施しました。

② 自動運転技術を活用した持続可能な移動手段の検討

北区筑紫が丘周辺で実施されている自動運転技術を活用した移動手段の事業化に向けたコンソーシアムに参画し、展開候補地域や関連政策に関する情報提供、広報活動の協力、実証実験の実施に向けた助言等、実現に向けた支援を実施しました。

また、国の近未来技術等社会実装事業を活用し、自動運転技術を活用した移動手段の実現に向けて産官学の緊密な連携を図る体制を構築しました。

③北神急行線と市営地下鉄の一体的運行の検討

北神急行線の運賃低減に向けて、市営地下鉄との一体的運行の可能性について検討を行い、平成 31 年 3 月に、交通局が北神急行線にかかる資産等の譲渡を受けることについて、阪急電鉄グループと基本合意しました。

(3) 奨学金返還支援制度 [5,876 千円]

神戸市奨学金返還支援基金を活用し、若者の市内定着の促進、本市産業の活性化や人材の確保を目指して、奨学金返還支援を実施しました。市が指定する業種の市内中小企業に就職する大学生等及び若手起業家を対象に、支援候補者を認定しました。

(4) 「港都 神戸」グランドデザインの推進 [3,984 千円]

平成 23 年 3 月に策定した「港都 神戸」グランドデザインを推進するため、都心部のまちづくり団体や臨海部の事業者、関係官庁等からなる「港都 神戸」グランドデザイン協議会を運営し、グランドデザインの実現に向けた取り組み等を推進するとともに情報発信しました。

また、都心・ウォーターフロントにおける歩行者回遊性向上に関する検討や関係者協議を進めました。

(5) 広域行政・広域連携の推進 [53,525 千円]

指定都市市長会等を通じて、大都市制度や地方分権改革等の諸問題及び指定都市共同活動の取り組み等について議論・意見交換、国への要望等を実施するとともに、関西広域連合において、府県を越えて広域的な行政課題に関西全体で取り組みました。

また、兵庫県・神戸市調整会議等を通じ、兵庫県との連携を推進するとともに、近隣市町との連携により、市域を越えた豊かで利便性の高い広域生活圏の構築、圏域の魅力発信に取り組みました。

(6) 外郭団体改革の推進 [203 千円]

市・外郭団体・民間事業者の役割分担の明確化や外郭団体の経営安定化を図るため、平成 30 年度は、外部の目線を取り入れた経営評価に取り組みました。

(7) 統計調査 [82,343 千円]

法定受託事務として、5 年に 1 度実施される住宅・土地統計調査、漁業センサス及び毎年実施している学校基本調査、工業統計調査の 4 つの統計調査を実施しました。

また、各種統計資料の収集・整備を行うとともに、各種統計調査の集計結果・収集資料の解析を実施しました。

(8) 東京事務所の運営 [15,482 千円]

国と神戸とのパイプ役として各省庁からの情報収集や関係国会議員への情報提供等に取り組むとともに、都市間競争の激化に対応するため、兵庫県東京事務所との連携を強化し、首都圏における効果的・効率的な活動の充実を図りました。

(9) 移住促進に向けた都市プロモーションの推進 [15,825 千円]

居住地としての神戸の魅力を市外在住の若年層に伝えるために、WEB サイト「KOBE live+work」によるイメージ発信、神戸での生活に必要な情報を一体的に伝える新サイト「KOBE address」の構築と活用、兵庫県と協調した首都圏での情報発信、移住セミナーを実施しました。更なる移住促進を図るため、神戸での「仕事」をテーマとしたマッチングイベントや就職個別相談会も開催しました。

(10) 公立大学法人神戸市外国語大学 [1,145,313 千円]

地方独立行政法人法に基づき、業務実績に関する評価など評価委員会等の事務を適切に行い、自律的・効率的な運営による大学の魅力向上に向けた取り組みを支援しました。

2 平成30年度一般会計歳入歳出決算額款項別一覧表

歳 入				
款 項	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比し 増 減	決算事項別 明細書頁
	円	円	円	
18 国 庫 支 出 金	113,500,000	20,000,000	△93,500,000	20
2 補 助 金	113,500,000	20,000,000	△93,500,000	22
19 県 支 出 金	198,996,000	162,303,362	△36,692,638	30
2 補 助 金	114,891,000	85,869,262	△29,021,738	30
3 委 託 金	84,105,000	76,434,100	△7,670,900	36
20 財 産 収 入	219,408,000	209,411,081	△9,996,919	36
1 財 産 運 用 収 入	219,408,000	209,411,081	△9,996,919	36
21 寄 附 金	537,715,000	456,548,770	△81,166,230	40
1 寄 附 金	537,715,000	456,548,770	△81,166,230	40
22 繰 入 金	61,200,000	60,432,000	△768,000	42
2 基 金 繰 入 金	61,200,000	60,432,000	△768,000	42
24 諸 収 入	327,673,000	259,259,275	△68,413,725	44
5 貸付金元利収入	22,533,000	22,533,330	330	48
6 過年度収入	-	340	340	52
7 雑 入	305,140,000	236,725,605	△68,414,395	52
合 計	1,458,492,000	1,167,954,488	△290,537,512	

歳 出					
款 項	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決算事項別 明細書頁
	円	円	円	円	
2 総 務 費	7,352,628,000	6,611,086,070	198,840,000	542,701,930	64
1 総 務 費	16,178,000	15,481,668	-	696,332	64
2 企 画 費	7,336,450,000	6,595,604,402	198,840,000	542,005,598	70
6 環 境 費	111,143,000	82,775,000	-	28,368,000	114
1 環 境 総 務 費	110,593,000	82,613,120	-	27,979,880	114
2 環 境 保 全 費	550,000	161,880	-	388,120	116
7 商 工 費	778,570,000	680,332,501	-	98,237,499	120
1 商 工 振 興 費	759,544,000	655,543,275	-	104,000,725	120
2 貿 易 観 光 費	19,026,000	24,789,226	-	△5,763,226	122
13 教 育 費	1,145,402,000	1,145,313,169	-	88,831	154
10 外 国 語 大 学 費	1,145,402,000	1,145,313,169	-	88,831	168
合 計	9,387,743,000	8,519,506,740	198,840,000	669,396,260	

3 平成30年度一般会計歳入歳出事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	予 算			現 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	
	円	円	円	円
18 国 庫 支 出 金	51,500,000	62,000,000	-	113,500,000
2 補 助 金	51,500,000	62,000,000	-	113,500,000
1 総 務 費 補 助	39,000,000	62,000,000	-	101,000,000
4 環 境 費 補 助	-	-	-	-
5 商 工 費 補 助	12,500,000	-	-	12,500,000
19 県 支 出 金	198,996,000	-	-	198,996,000
2 補 助 金	114,891,000	-	-	114,891,000
1 総 務 費 補 助	110,558,000	-	-	110,558,000
5 商 工 費 補 助	4,333,000	-	-	4,333,000
3 委 託 金	84,105,000	-	-	84,105,000
1 総 務 費 委 託 金	84,105,000	-	-	84,105,000
20 財 産 収 入	219,408,000	-	-	219,408,000
1 財 産 運 用 収 入	219,408,000	-	-	219,408,000
1 貸 地 料	160,963,000	-	-	160,963,000
3 投 資 財 産 収 入	21,500,000	-	-	21,500,000
4 其 他 財 産 運 用 収 入	36,945,000	-	-	36,945,000

額		調 定 額			収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
節		前年度 以 前 繰越額	現 年 度	計			
区 分	金 額				円	円	円
		円	円	円	円	円	円
		-	20,000,000	20,000,000	20,000,000	-	-
		-	20,000,000	20,000,000	20,000,000	-	-
		-	18,000,000	18,000,000	18,000,000	-	-
2 文化芸術振興費補助	26,000,000	-	18,000,000	18,000,000	18,000,000	-	-
4 地方創生推進交付金	75,000,000	-	-	-	-	-	-
		-	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	-
2 二酸化炭素排出抑制対策事業費補助	-	-	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	-
		-	-	-	-	-	-
1 地方創生推進交付金	12,500,000	-	-	-	-	-	-
		-	162,303,362	162,303,362	162,303,362	-	-
		-	85,869,262	85,869,262	85,869,262	-	-
		-	79,818,262	79,818,262	79,818,262	-	-
1 地域活性化雇用創造プロジェクト補助	66,126,000	-	47,206,262	47,206,262	47,206,262	-	-
2 ひょうご地域創生交付金	44,432,000	-	32,612,000	32,612,000	32,612,000	-	-
		-	6,051,000	6,051,000	6,051,000	-	-
2 ひょうご地域創生交付金	4,333,000	-	6,051,000	6,051,000	6,051,000	-	-
		-	76,434,100	76,434,100	76,434,100	-	-
		-	76,434,100	76,434,100	76,434,100	-	-
1 基幹統計等委託金	84,105,000	-	76,434,100	76,434,100	76,434,100	-	-
		-	209,411,081	209,411,081	209,411,081	-	-
		-	209,411,081	209,411,081	209,411,081	-	-
		-	149,626,135	149,626,135	149,626,135	-	-
3 一般土地	160,963,000	-	149,626,135	149,626,135	149,626,135	-	-
		-	23,623,200	23,623,200	23,623,200	-	-
1 株式配当金	21,500,000	-	23,623,200	23,623,200	23,623,200	-	-
		-	36,161,746	36,161,746	36,161,746	-	-
1 通信設備	36,945,000	-	36,161,746	36,161,746	36,161,746	-	-

款 項 目	予 算			現 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繼 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当	
	円	円	円	円
21 寄 附 金	140,000,000	397,715,000	-	537,715,000
1 寄 附 金	140,000,000	397,715,000	-	537,715,000
2 其 他 寄 附	140,000,000	397,715,000	-	537,715,000
22 繰 入 金	61,200,000	-	-	61,200,000
2 基 金 繰 入 金	61,200,000	-	-	61,200,000
1 基 金 繰 入 金	61,200,000	-	-	61,200,000
24 諸 収 入	327,673,000	-	-	327,673,000
5 貸 付 金 元 利 収 入	22,533,000	-	-	22,533,000
3 其 他 貸 付 金 返 還 金	22,533,000	-	-	22,533,000
6 過 年 度 収 入	-	-	-	-
1 過 年 度 収 入	-	-	-	-
7 雑 入	305,140,000	-	-	305,140,000
9 雑 入	305,140,000	-	-	305,140,000
合 計	998,777,000	459,715,000	-	1,458,492,000

額		調 定 額			収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
節		前年度 以 前 繰 越 額	現 年 度	計			
区 分	金 額						
	円	円	円	円	円	円	円
		232,500	456,548,770	456,781,270	456,548,770	-	232,500
		232,500	456,548,770	456,781,270	456,548,770	-	232,500
		232,500	456,548,770	456,781,270	456,548,770	-	232,500
3 企 画 調 整 局	535,715,000	-	410,400,020	410,400,020	410,400,020	-	-
4 行 財 政 局	2,000,000	232,500	9,390,750	9,623,250	9,390,750	-	232,500
9 経 済 観 光 局	-	-	36,758,000	36,758,000	36,758,000	-	-
		-	60,432,000	60,432,000	60,432,000	-	-
		-	60,432,000	60,432,000	60,432,000	-	-
		-	60,432,000	60,432,000	60,432,000	-	-
8 環 境 事 業 基 金 繰 入 金	61,200,000	-	60,432,000	60,432,000	60,432,000	-	-
		38,722,820	220,696,990	259,419,810	259,259,275	-	160,535
		-	22,533,330	22,533,330	22,533,330	-	-
		-	22,533,330	22,533,330	22,533,330	-	-
3 関 空 2 期 無 利 子 貸 付 金	22,533,000	-	22,533,330	22,533,330	22,533,330	-	-
	-	-	340	340	340	-	-
	-	-	340	340	340	-	-
3 其 他	-	-	340	340	340	-	-
		38,722,820	198,163,320	236,886,140	236,725,605	-	160,535
		38,722,820	198,163,320	236,886,140	236,725,605	-	160,535
4 企 画 調 整 局	297,940,000	38,722,820	197,553,410	236,276,230	236,115,695	-	160,535
10 環 境 局	7,200,000	-	548,910	548,910	548,910	-	-
11 経 済 観 光 局	-	-	61,000	61,000	61,000	-	-
	1,458,492,000	38,955,320	1,129,392,203	1,168,347,523	1,167,954,488	-	393,035

2 歳 出

款 項 目	予 算				現
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 支 出 及 用 増 減	計
	円	円	円	円	円
2 総 務 費	6,503,462,000	562,574,000	286,592,000	-	7,352,628,000
1 総 務 費	16,178,000	-	-	-	16,178,000
9 東 京 事 務 所 費	16,178,000	-	-	-	16,178,000
2 企 画 費	6,487,284,000	562,574,000	286,592,000	-	7,336,450,000
1 事 務 機 械 費	2,040,045,000	37,859,000	159,092,000	-	2,236,996,000
2 総 合 調 査 費	11,755,000	-	-	-	11,755,000

額		支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
節	金 額		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
区 分						
	円	円	円	円	円	
		6,611,086,070	198,840,000	-	542,701,930	
		15,481,668	-	-	696,332	
		15,481,668	-	-	696,332	
1 報 酬	6,153,000	6,151,394	-	-	1,606	○東京事務所の管理・運営 ○要望活動・情報収集等
9 旅 費	39,000	35,000	-	-	4,000	
11 需 用 費	1,031,000	973,061	-	-	57,939	
12 役 務 費	2,301,952	2,227,395	-	-	74,557	
14 使 用 料 及 賃 借 料	4,500,000	3,945,338	-	-	554,662	
18 備 品 購 入 費	143,048	142,959	-	-	89	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	2,010,000	2,006,521	-	-	3,479	
		6,595,604,402	198,840,000	-	542,005,598	
		1,868,887,390	52,859,000	-	315,249,610	
1 報 酬	3,468,000	564,300	-	-	2,903,700	○情報化の推進等
7 賃 金	7,113,000	6,634,869	-	-	478,131	
8 報 償 費	810,000	310,470	-	-	499,530	
9 旅 費	3,187,290	729,578	-	-	2,457,712	
11 需 用 費	297,972,910	264,376,632	-	-	33,596,278	
12 役 務 費	52,500,778	43,889,475	-	-	8,611,303	
13 委 託 料	1,467,605,000	1,162,497,792	52,859,000	-	252,248,208	
14 使 用 料 及 賃 借 料	364,438,022	351,631,998	-	-	12,806,024	
18 備 品 購 入 費	7,659,000	6,531,915	-	-	1,127,085	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	32,242,000	31,720,361	-	-	521,639	
		5,061,170	-	-	6,693,830	
8 報 償 費	1,846,000	661,440	-	-	1,184,560	○神戸2020ビジョンの推進等
9 旅 費	422,000	33,300	-	-	388,700	
11 需 用 費	1,893,000	1,877,242	-	-	15,758	
12 役 務 費	1,100,000	913,007	-	-	186,993	
13 委 託 料	5,053,000	1,147,200	-	-	3,905,800	
14 使 用 料 及 賃 借 料	1,341,000	417,666	-	-	923,334	
18 備 品 購 入 費	100,000	11,315	-	-	88,685	

額		支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
節			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
区 分	金 額					
	円	円	円	円	円	
		4,639,312,104	145,981,000	-	211,186,896	
1 報 酬	22,985,476	10,709,120	-	-	12,276,356	○神戸の魅力創造・発信
7 賃 金	9,404,000	8,430,245	-	-	973,755	○都市戦略の検討・推進
8 報 償 費	15,040,728	10,185,699	-	-	4,855,029	○神戸医療産業都市の推進
9 旅 費	9,877,650	6,744,465	-	-	3,133,185	○協働と参画によるまちづくりの推進
11 需 用 費	62,450,199	32,843,975	-	-	29,606,224	○市街地西部地域の活性化
12 役 務 費	57,110,321	47,585,600	-	-	9,524,721	○「創造都市・神戸」の推進 等
13 委 託 料	348,581,306	288,597,077	25,695,000	-	34,289,229	
14 使 用 料 及 借 賃 料	300,552,280	292,124,476	-	-	8,427,804	
15 工 事 請 負 費	201,366,240	53,416,476	120,286,000	-	27,663,764	
17 公 有 財 産 購 入 費	1,489,955,000	1,489,954,162	-	-	838	
18 備 品 購 入 費	19,680,800	18,025,822	-	-	1,654,978	
19 負 担 金 補 助 金 及 交 付 金	1,191,655,000	1,121,418,190	-	-	70,236,810	
22 補 償 補 填 及 補 償 金 利 子 及 割 引 料	300,000	209,952	-	-	90,048	
23 償 還 金 利 子 及 割 引 料	55,806,000	55,803,746	-	-	2,254	
24 投 出 資 金	800,000,000	800,000,000	-	-	-	
25 積 立 金	411,715,000	403,263,099	-	-	8,451,901	
		82,343,738	-	-	8,875,262	
7 賃 金	4,709,985	4,708,985	-	-	1,000	○住宅・土地統計調査等の実施
8 報 償 費	72,214,896	65,470,065	-	-	6,744,831	○各種統計資料の収集・解析 等
9 旅 費	1,041,460	571,570	-	-	469,890	
11 需 用 費	4,762,892	3,987,917	-	-	774,975	
12 役 務 費	6,297,718	6,109,643	-	-	188,075	
14 使 用 料 及 借 賃 料	1,412,560	971,069	-	-	441,491	
18 備 品 購 入 費	390,054	135,054	-	-	255,000	
19 負 担 金 補 助 金 及 交 付 金	389,435	389,435	-	-	-	
		82,775,000	-	-	28,368,000	
		82,613,120	-	-	27,979,880	
		82,613,120	-	-	27,979,880	
8 報 償 費	500,000	105,522	-	-	394,478	○再生可能エネルギー・分散型エネルギーの推進
9 旅 費	1,000,000	-	-	-	1,000,000	
11 需 用 費	501,000	775,783	-	-	△274,783	
12 役 務 費	6,023,000	5,862,423	-	-	160,577	
13 委 託 料	18,471,000	13,955,532	-	-	4,515,468	
14 使 用 料 及 借 賃 料	1,200,000	432,950	-	-	767,050	
19 負 担 金 補 助 金 及 交 付 金	82,898,000	61,480,910	-	-	21,417,090	

款	項	目	予 算			現	
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減	計
			円	円	円	円	
	2	環 境 保 全 費	550,000	-	-	-	550,000
	1	環 境 保 全 費	550,000	-	-	-	550,000
7		商 工 費	778,570,000	-	-	-	778,570,000
	1	商 工 振 興 費	759,544,000	-	-	-	759,544,000
	2	商 工 総 務 費	196,361,000	-	-	14,500,000	210,861,000
	3	商 工 振 興 費	563,183,000	-	-	△14,500,000	548,683,000
	2	貿 易 観 光 費	19,026,000	-	-	-	19,026,000
	1	貿 易 振 興 費	9,220,000	-	-	-	9,220,000

額		支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
節			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
区 分	金 額					
	円	円	円	円	円	
		161,880	-	-	388,120	
		161,880	-	-	388,120	
11 需 用 費	100,000	30,358	-	-	69,642	○燃料電池自動車 (FCV)の普及促進等
12 役 務 費	100,000	522	-	-	99,478	
13 委 託 料	300,000	-	-	-	300,000	
14 使 用 料 及 借 料	-	81,000	-	-	△81,000	
19 負 担 金 補 助 金 及 交 付 金	50,000	50,000	-	-	-	
		680,332,501	-	-	98,237,499	
		655,543,275	-	-	104,000,725	
		200,495,251	-	-	10,365,749	
1 報 酬	5,000,000	1,670,720	-	-	3,329,280	○新産業の育成・集積等
7 賃 金	1,644,000	1,583,447	-	-	60,553	
8 報 償 費	220,000	25,056	-	-	194,944	
9 旅 費	3,992,000	3,448,205	-	-	543,795	
11 需 用 費	2,641,000	1,818,761	-	-	822,239	
12 役 務 費	5,907,000	4,470,185	-	-	1,436,815	
13 委 託 料	71,912,000	69,627,216	-	-	2,284,784	
14 使 用 料 及 借 料	8,095,000	8,038,399	-	-	56,601	
19 負 担 金 補 助 金 及 交 付 金	111,321,000	109,742,682	-	-	1,578,318	
27 公 課 費	129,000	70,580	-	-	58,420	
		455,048,024	-	-	93,634,976	
7 賃 金	2,403,000	2,382,491	-	-	20,509	○企業誘致の推進等
8 報 償 費	6,500,000	6,310,000	-	-	190,000	
9 旅 費	103,000	3,995	-	-	99,005	
11 需 用 費	3,792,000	2,995,483	-	-	796,517	
12 役 務 費	5,834,000	4,405,166	-	-	1,428,834	
13 委 託 料	26,982,600	16,139,498	-	-	10,843,102	
14 使 用 料 及 借 料	1,887,000	676,543	-	-	1,210,457	
18 備 品 購 入 費	2,505,400	2,128,213	-	-	377,187	
19 負 担 金 補 助 金 及 交 付 金	498,676,000	420,006,635	-	-	78,669,365	
		24,789,226	-	-	△5,763,226	
		8,964,340	-	-	255,660	
11 需 用 費	300,000	200,000	-	-	100,000	○外国・外資系企業の誘致
12 役 務 費	60,000	26,740	-	-	33,260	
13 委 託 料	300,000	237,600	-	-	62,400	
14 使 用 料 及 借 料	60,000	-	-	-	60,000	
19 負 担 金 補 助 金 及 交 付 金	8,500,000	8,500,000	-	-	-	

款	項	目	予 算				現
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繼 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減	計
			円	円	円	円	円
		2 観 光 事 業 費	9,806,000	-	-	-	9,806,000
13		教 育 費	1,145,402,000	-	-	-	1,145,402,000
		10 外 国 語 大 学 費	1,145,402,000	-	-	-	1,145,402,000
		1 運 営 推 進 費	1,145,402,000	-	-	-	1,145,402,000
		合 計	8,538,577,000	562,574,000	286,592,000	-	9,387,743,000

額		支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
節			繰 越 明許費	事 故 繰越し		
区 分	金 額					
	円	円	円	円	円	
		15,824,886	-	-	△6,018,886	
8 報 償 費	250,000	90,000	-	-	160,000	○移住促進に向けた 都市プロモーション の推進
11 需 用 費	820,000	4,668	-	-	815,332	
12 役 務 費	-	912,182	-	-	△912,182	
13 委 託 料	8,126,000	11,937,136	-	-	△3,811,136	
14 使 用 料 及 借 借 料	530,000	1,026,540	-	-	△496,540	
18 備 品 購 入 費	50,000	99,360	-	-	△49,360	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	30,000	1,755,000	-	-	△1,725,000	
		1,145,313,169	-	-	88,831	
		1,145,313,169	-	-	88,831	
		1,145,313,169	-	-	88,831	
1 報 酬	339,000	327,000	-	-	12,000	○公立大学法人神戸 市外国語大学
9 旅 費	32,000	19,040	-	-	12,960	
11 需 用 費	119,000	77,247	-	-	41,753	
12 役 務 費	85,000	75,222	-	-	9,778	
14 使 用 料 及 借 借 料	50,000	37,660	-	-	12,340	
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	1,144,777,000	1,144,777,000	-	-	-	
		8,519,506,740	198,840,000	-	669,396,260	